意見書第 8 号

所得税法第 56 条の廃止を求める意見書

上記の議案を読谷村議会会議規則（昭和 62 年読谷村議会規則第 1 号）第 14 条第 1 項及び第 3 項の規定により提出します。

令和 6 年 12 月 19 日提出

読谷村議会議長 伊 波 篤 殿

提出者 読谷村議会総務常任委員会
委員長 山 内 政 徳

所得税法第 56 条の廃止を求める意見書

所得税法第 56 条は、「配偶者とその親族が事業に従事したとき、家族従業員の給与を必要経費として認められない」と定められており、家族従業員の給与は必要経費として認められていません。実際に働いている人間の正当な給与を税法上、否定していることになる。

所得税法第 56 条のもとでは、家族従業員というだけでその対価である給与を必要経費として認められないことは、家族従業員の人格を税法上、否定していることになる。

一方、青色申告制度は、一定の帳簿書類を備えつけ、記帳をしたものに対し、家族従業員の給与を必要経費に認めている。

諸外国では「家族従業員の給与を経費」として認めており、近年、我が国でも見直しを求める機運が高まっている。

よって、読谷村議会は所得税法第 56 条を早急に廃止するよう要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 19 日

沖縄県読谷村議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 法務大臣